

平成24事業年度

事業報告書

独立行政法人奄美群島振興開発基金

1. 国民の皆様へ

奄美群島は、戦後、米軍統治下に置かれ、昭和28年に本土復帰しましたが、隔絶した外海離島及び台風常襲地帯という厳しい自然的・社会的条件下にあり、依然として所得水準等の本土との諸格差が顕著であるため、奄美群島振興開発特別措置法（以下、「奄美法」という。）に基づいて国が策定した奄美群島振興開発基本方針の下、鹿児島県が策定した奄美群島振興開発計画に基づき、各種事業にかかる補助率の嵩上げや税制特例など各般の振興開発事業が推進されています。

当法人は、奄美法における基礎条件の改善並びに地理的及び自然的特性に即した奄美群島の振興開発に寄与し、もって奄美群島の自立的発展に資するため、信用保証業務や地域の特性を活かした産業に対し直接的な融資業務を行うなど奄美群島内の事業者を金融面から下支えする役割を果たしてまいりました。

一方、業務の推進のために克服すべき課題として、これまでの累積欠損金の着実な解消があり、審査の厳格化、期中管理の徹底、回収の強化及び一般管理費の削減などを柱とした「経営改善策」を策定し、実行に努めてまいりました。

今後とも内部統制の強化や財務内容改善に向けたこれまでの取り組みを継続するとともに、より実効性のある方策へ向けての不断の見直しに努め、奄美群島経済の自立的発展に資するために業務・組織の強化を進めていく必要があります。

これらの状況を踏まえ、何よりも、奄美の産業・経済の活性化に向けた取り組みをより強固に、かつ有効に支えるために、主務省庁をはじめ鹿児島県及び地元市町村等関係機関との連携強化を図り、アドバイザー機能を発揮し、引き続き、地域に密着した政策金融機関として効果的かつ効率的な業務を実施していくこととしております。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

当法人は、「奄美群島振興開発計画に基づく事業に必要な資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融を補完し、又は奨励する」ことを目的としております。（奄美法第11条）

② 業務内容

当法人は、奄美法第11条の目的を達成するため以下の業務を行います。

i. 保証業務

奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う者又は奄美群島に住所若しくは居所を有する者が金融機関に対して負担する債務の保証。

ii. 融資業務

奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う中小規模の事業者で銀行その他の金融機関から資金の融通を受けることを困難とするものに対する小口の事業資金の貸付け等。

③ 沿革

昭和30年 9月 奄美群島復興信用保証協会設立

昭和34年 3月 融資業務追加・奄美群島復興信用基金に改組

昭和39年4月 奄美群島振興信用基金に改称
 昭和49年4月 奄美群島振興開発基金に改称
 平成元年4月 出資業務追加
 平成16年10月 独立行政法人奄美群島振興開発基金設立
 平成18年3月 出資業務廃止（特殊法人等整理合理化計画）

④ 設立根拠法

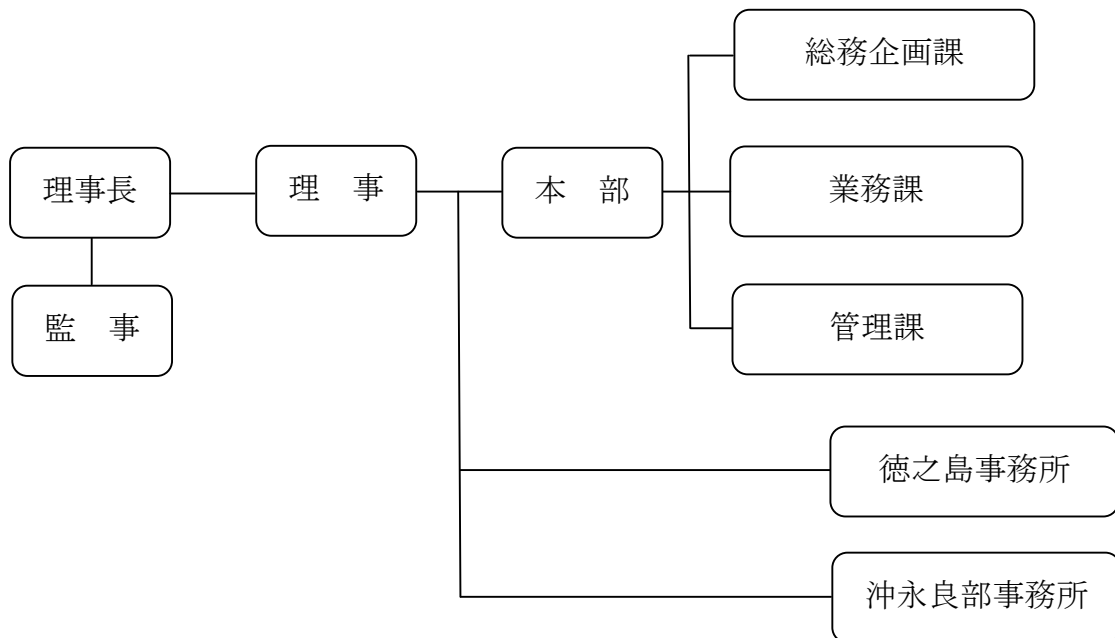
奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

国土交通大臣（国土交通省国土政策局特別地域振興官）

財務大臣（財務省大臣官房政策金融課）

⑥ 組織図



(2) 本社・支社等の住所

- 本 部：鹿児島県奄美市名瀬港町1-5
- 徳之島事務所：鹿児島県大島郡徳之島町亀津2928-4
- 沖永良部事務所：鹿児島県大島郡和泊町和泊1225

(3) 資本金の状況

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	10,201,271	200,000	—	10,401,271
地方公共団体出資金	6,236,500	134,000	—	6,370,500
資本金合計	16,437,771	334,000	—	16,771,771

(4) 役員 の 状 況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理事長	澤田正晴	自 平成24年10月1日 至 平成26年9月30日	昭和62年4月 (株)第一勸業銀行入行 平成13年2月 GEキャピタルリーシング(株)入社 平成18年1月 同九州支社長兼福銀リース(株)代表取締役社長 平成20年1月 GERリアル・エステート(株)資産管理事業本部執行役員本部長 平成21年12月 日本GE(株)GERリアル・エステート資産管理事業本部プロジェクトリーダー 平成22年4月 当基金理事長
理 事	西村 博	自 平成24年10月1日 至 平成26年9月30日	昭和48年4月 (株)福岡銀行入行 平成16年12月 日本乾溜工業(株) 代表取締役 専務取締役 管理本部長 平成21年1月 (株)ドリスプロジェクト代表取締役 平成22年10月 当基金理事
監 事 (非常勤)	田畑米利	自 平成24年10月1日 至 平成26年9月30日	昭和45年4月 名瀬市採用 平成19年4月 奄美市会計管理者 平成22年10月 当基金監事
監 事 (非常勤)	吉田利夫	自 平成24年10月1日 至 平成26年9月30日	昭和46年4月 吉田商事(株)入社 昭和62年5月 南海ガス(株)代表取締役専務 平成15年5月 南海ガス(株)代表取締役副社長 平成22年10月 当基金監事

(5) 常勤職員 の 状 況

常勤職員は平成24年度末において19人（前期末比増減なし）であり、平均年齢は42.1歳（前期末41.1歳）となっております。

なお、国からの出向者はありません。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
流動資産	4,796,076	流動負債	110,547
現金及び預金	2,687,323	1年以内返済長期借入金	87,533
その他	2,108,753	引当金	15,650
固定資産	7,044,198	その他	7,364
有形固定資産	86,734	固定負債	694,536
無形固定資産	126	長期借入金	72,963
投資その他の資産	6,957,338	引当金	387,908
投資有価証券	1,685,237	その他	233,665
長期貸付金	6,066,129	保証債務	4,763,623
貸倒引当金	△1,402,137	負債合計	5,568,706
求償権	2,098,655	純資産の部	
求償権償却引当金	△1,491,667	資本金	16,771,771
その他	1,121	政府出資金	10,401,271
保証債務見返	4,763,623	地方公共団体出資金	6,370,500
		繰越欠損金	5,736,580
		当期末処理損失	5,736,580
		(うち当期総利益)	(30,251)
		純資産合計	11,035,191
資産合計	16,603,897	負債純資産合計	16,603,897

② 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用(A)	239,592
引当金繰入	27,699
一般管理費	210,004
人件費	157,128
物件費	49,229
減価償却費	3,647
財務費用	1,889
その他	—
経常収益(B)	269,843
貸付金利息収入	123,465
保証料収入	55,446
引当金戻入	3,219
財務収益	28,659
その他	59,054
臨時損失(C)	—
臨時利益(D)	—
当期総利益(B-A-C+D)	30,251

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	266,213
貸付金利息収入	124,794
保証料収入	46,386
貸付金の回収による収入	1,642,412
求償権の回収による収入	145,099
人件費支出	△ 142,739
業務経費支出	△ 49,430
代位弁済による支出	△ 107,445
貸付による支出	△ 1,452,222
その他の業務収入・支出	59,358
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 549,784
有形固定資産の取得による支出	△ 748
その他の投資活動による収入・支出	△ 549,036
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	247,266
長期借入金の返済による支出	△ 86,734
政府出資金の受入による収入	200,000
地方公共団体出資金の受入による収入	134,000
IV 資金減少額(D=A+B+C)	36,306
V 資金期首残高(E)	273,630
VI 資金期末残高(F=E-D)	237,323

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
I 業務費用	△ 30,251
(1) 損益計算書上の費用	239,592
(2) (控除) 自己収入等	△ 269,843
II 機会費用	92,987
III 行政サービス実施コスト	62,736

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金	: 現金及び銀行等への預け金
有形固定資産	: 建物、車両運搬具、器具及び備品、土地
無形固定資産	: 電話加入権
投資有価証券	: 満期日が1年を超える国債及び地方債
長期貸付金	: 償還期限が1年を超える貸付金
貸倒引当金	: 貸付金の償却に充てる引当金
求償権	: 保証債務の代位弁済により発生した債権
求償権償却引当金	: 求償権の償却に充てる引当金
保証債務見返	: 保証債務の対照勘定
1年以内返済長期借入金	: 業務に要する資金として借り入れた長期借入金のうち返済予定が1年以内のもの
引当金（流動負債）	: 賞与引当金及び短期保証債務に係る保証債務損失引当金
長期借入金	: 業務に要する資金として借り入れた長期借入金のうち返済予定が1年を超えるもの
引当金（固定負債）	: 退職給付引当金及び長期保証債務に係る保証債務損失引当金
保証債務	: 保証契約に基づき発生した金融機関に対する保証債務
政府出資金	: 国からの出資金
地方公共団体出資金	: 地方公共団体からの出資金
繰越欠損金	: 欠損金の累計額

② 損益計算書

引当金繰入	: 求償権償却引当金への繰入損
人件費	: 役員報酬、職員給与、法定福利費等、役職員に要する経費
物件費	: 旅費交通費、電算関係費、業務諸費等、運営に要する経費
減価償却費	: 有形固定資産の減価償却費
財務費用	: 借入金にかかる支払利息
貸付金利息収入	: 貸付金に対する利息
保証料収入	: 保証債務に対する信用保証料
引当金戻入	: 保証債務損失引当金及び貸倒引当金の戻入益

財務収益 : 受取利息、有価証券利息による収益

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー : 通常の保証及び融資業務の実施に係る資金の状態を表し、貸付金利息・保証料等による収入、資金の貸付け・代位弁済等による支出、人件費支出等

投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、定期預金の払戻・預入による収入・支出、有価証券の償還・取得による収入・支出、固定資産の取得による支出

財務活動によるキャッシュ・フロー : 国及び地方公共団体からの出資金受入による収入、長期借入金の返済による支出

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用 : 当法人が実施する行政サービスのコストのうち、当法人の損益計算書に計上される費用

機会費用 : 国又は地方公共団体からの出資を運用に充てた場合に得られると考えられる利益の金額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、繰越欠損金、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成24年度の経常費用は239,592千円と、前年度比569,563千円の減（70.4%減）となっております。これは、引当金の繰入損が前年度比564,674千円の減（95.3%減）となったことが主な要因であります。

(経常収益)

平成24年度の経常収益は269,843千円と、前年度比26,145千円の増（10.7%増）となっております。これは、責任共有負担金収入が前年度比26,781千円の増（1,035.2%増）となったことが主な要因であります。

(当期総損益)

平成24年度の当期総損益は30,251千円となり、前年度に比して595,708千円の利益増加となっております。

(資産)

平成24年度末現在の資産合計は16,603,897千円と、前年度比320,198千円の増（2.0%増）となっております。これは、有価証券が前年度比699,963千円の増（70.0%増）となったことが主な要因であります。

(負債)

平成24年度末現在の負債合計は5,568,706千円と、前年度比44,053千円の減（

0.8%減)となっております。これは、長期借入金が前年度比86,734千円の減(35.1%減)となったことが主な要因であります。

(繰越欠損金)

平成24年度末現在の繰越欠損金は5,736,580千円と、前年度比30,251千円の減(0.5%減)となっております。これは、当期総損益において利益を計上した結果であります。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは266,213千円と、前年度比215,242千円の減(44.7%減)となっております。これは、貸付金の回収による収入が前年度比195,766千円の減(10.7%減)となったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△549,784千円と、前年度比154,814千円の増(22.0%増)となっております。これは、定期預金及び有価証券の収支が前年度比150,393千円の増(21.5%増)となったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の財務活動によるキャッシュ・フローは247,266千円と、前年度比791千円の減(0.3%減)となっております。これは、長期借入金の返済による支出が前年度比791千円の増(0.9%増)となったことが主な要因であります。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：千円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
経常費用	492,430	666,032	415,469	809,155	239,592
経常収益	314,740	631,883	232,150	243,698	269,843
当期総利益	△ 151,537	△ 17,100	△ 146,250	△565,457	30,251
資産	18,958,913	16,918,113	16,472,171	16,283,700	16,603,897
負債	8,561,166	6,203,465	5,569,774	5,612,759	5,568,706
繰越欠損金	5,038,024	5,055,124	5,201,374	5,766,831	5,736,580
業務活動によるキャッシュ・フロー	633,941	421,659	957,637	481,455	266,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 591,813	△ 431,882	△ 949,092	△704,598	△549,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,305	△ 22,671	72,610	248,056	247,266
資金期末残高	200,455	167,561	248,717	273,630	237,323

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

保証業務の事業利益は3,955千円と、前年度比358,481千円の増となっております。これは、求償権及び保証債務に対する引当金の繰入損が330,153千円の減(92.3%減)となったことが主な要因であります。

融資業務の事業利益は26,296千円と、前年度比237,226千円の増となっております。これは、貸付金に対する引当金の繰入損が前年度234,522千円であったものが、今年度は引当金戻入が生じたことが主な要因であります。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

(単位：千円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
保証業務	△ 102,273	△ 19,458	△ 86,120	△354,527	3,955
融資業務	△ 49,263	2,357	△ 60,130	△210,930	26,296
合 計	△ 151,537	△ 17,100	△ 146,250	△565,457	30,251

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

(区分経理によるセグメント情報)

保証業務の総資産は9,249,688千円と、前年度比373,642千円の増（4.2%増）となっております。これは、有価証券が前年度比399,909千円の増（80.0%増）となったことが主な要因であります。

融資業務の総資産は7,354,209千円と、前年度比53,445千円の減（0.7%減）となっております。これは、貸付金（貸倒引当金控除前）が前年度比193,095千円の減（2.9%減）となったことが主な要因であります。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

(単位：千円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
保証業務	10,590,099	8,900,389	8,773,257	8,876,046	9,249,688
融資業務	8,368,814	8,017,724	7,698,914	7,407,654	7,354,209
合 計	18,958,913	16,918,113	16,472,171	16,283,700	16,603,897

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

当該項目については該当なし

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成24年度の行政サービス実施コストは62,736千円と、前年度比663,476千円の減（91.4%減）となっております。これは、引当金繰入の減少等により業務費用が△30,251千円と、前年度比595,708千円の減となったことが主な要因であります。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：千円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
業務費用	151,537	17,100	146,250	565,457	△ 30,251
うち損益計算書上の費用	492,430	666,063	415,509	809,155	239,592
うち自己収入等	△ 340,893	△ 648,963	△ 269,259	△ 243,698	△ 269,843
機会費用	203,476	217,659	200,006	160,755	92,987
行政サービス実施コスト	355,013	234,759	346,257	726,212	62,736

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
当該項目については該当なし
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
当該項目については該当なし
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
当該項目については該当なし

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入											
出資金	502	502	502	334	334	334	334	334	334	334	
政府出資金	300	300	300	200	200	200	200	200	200	200	
地方公共団体出資金	202	202	202	134	134	134	134	134	134	134	
求償権等回収金	243	147	201	173	230	178	266	109	297	145	保証人等の代位弁済による回収等の減。
貸付回収金	2,596	2,146	2,600	2,196	2,399	2,141	2,271	1,838	2,118	1,642	貸付残高の減少による減。
借入金等	300	100	200	-	-	-	-	-	-	-	
事業収入	347	288	339	248	267	208	248	205	229	189	貸付残高の減少による利息の減。
事業外収入	34	27	34	25	33	25	29	27	31	29	
その他の収入	86	35	31	31	26	55	31	17	20	33	
計	4,107	3,245	3,907	3,007	3,289	2,941	3,179	2,530	3,029	2,372	
支出											
代位弁済金	275	274	400	714	400	58	300	51	350	107	要代位弁済案件の発生が減少したことによる減。
貸付金	2,400	1,407	2,400	1,274	2,400	1,385	2,400	1,449	2,400	1,452	資金需要の低下による減。
借入金償還	538	539	356	357	261	261	86	86	87	87	
事業費	18	15	11	9	5	5	3	3	2	2	
一般管理費	232	253	229	195	225	202	221	199	219	192	
人件費	168	191	166	143	163	150	161	154	159	143	
その他一般管理費	64	62	63	53	62	53	61	46	60	49	
その他の支出	4	0	4	10	4	6	4	9	4	8	
計	3,467	2,488	3,400	2,559	3,296	1,919	3,014	1,798	3,062	1,848	

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、当中期目標終了年度における一般管理費（人件費、公租公課等の所要額の計上を必要とする経費を除く。）を平成20年度比で15%以上に相当する額を削減することを目標としております。さらに、人件費（退職手当等を除く）については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）に基づき、平成24年度末において平成17年度比で7%以上に相当する額を削減することとしております。この目標を達成するため、管理職手当の20%削減の維持、定期昇給等の見直し及び効率的な業務運営による物件費の抑制などの措置を講じております。

(単位：千円、%)

区 分	20年度		当中期目標期間							
			21年度		22年度		23年度		24年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	40,017	100.0	34,162	85.4	35,964	89.9	30,231	75.5	33,872	84.6
うち出張旅費	12,020	100.0	7,870	65.5	8,595	71.5	5,110	42.5	9,499	79.0

(注) 一般管理費については人件費、公租公課等の所要額の計上を必要とする経費を除く。

(単位：千円、%)

区 分	17年度		前中期目標期間					
			18年度		19年度		20年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
人件費	151,913	100.0	150,798	99.3	139,701	92.0	131,309	86.4

区 分	17年度		当中期目標期間							
			21年度		22年度		23年度		24年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
人件費	151,913	100.0	124,784	82.1	122,362	80.5	129,705	85.4	123,061	81.0

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当法人は、奄美法第13条第2項及び第3項に基づき、保証業務における保証基金の造成及び融資業務における貸付原資に充てるため、国、鹿児島県及び奄美群島内の12市町村から出資を受けております。(24年度末累計 16,772百万円(うち、国 10,401百万円、鹿児島県 4,350百万円、奄美群島内市町村 2,021百万円))

また、奄美法第20条第1項に基づき、融資業務の貸付原資の一部に充てるため、国土交通大臣並びに財務大臣の認可を受けて長期借入(特別転貸債)を行っております。(平成24年度 実績なし、期末残高 160百万円)

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア 保証業務

保証業務は、奄美群島振興開発計画に基づく事業に必要な資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融を補完し、又は奨励することを目的として、奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う者又は奄美群島に住所若しくは居所を有する者が金融機関に対して負担する債務の保証を行っております。

事業に要する費用は、一般管理費107百万円等となっており、その財源は保証料収入55百万円等となっております。

イ 融資業務

融資業務は、奄美群島振興開発計画に基づく事業に必要な資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融を補完し、又は奨励することを目的として、奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う中小規模の事業者で銀行その他の金融機関から資金の融通を受けることを困難とするものに対する小口の事業

資金の貸付け等を行っております。

事業に要する費用は、一般管理費103百万円、借入金利息2百万円等となっており、その財源は貸付金利息収入123百万円等となっております。